

平成16年12月期 個別財務諸表の概要

平成17年2月18日

上場会社名 六甲バター株式会社

上場取引所 大

コード番号 2266

本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.qbb.co.jp>)

TEL (078) 231-4681

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 塚本哲夫

問合せ先責任者 役職名 経理グループ長 氏名 田代和彦

決算取締役会開催日 平成17年2月18日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年3月30日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年12月期の業績(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	30,629	△ 3.5	387	△ 46.3	382	△ 40.1
15年12月期	31,751	△ 0.6	720	102.6	639	102.5

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	円	円	%	%	%
16年12月期	114	△ 62.3	5 47	1.4	1.9	1.2
15年12月期	304	274.1	14 26	3.8	3.0	2.0

(注) ① 期中平均株式数 16年12月期 20,989,488株 15年12月期 21,362,683株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	年間			
	円	円	円	百万円	%	%
16年12月期	5 0	0 0	5 0	103	90.1	1.3
15年12月期	5 0	0 0	5 0	105	34.8	1.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
16年12月期	19,705	8,241	41.8	398 19
15年12月期	21,437	8,290	38.7	391 43

(注) ① 期末発行済株式数 16年12月期 20,696,425株 15年12月期 21,178,998株

② 期末自己株式数 16年12月期 755,700株 15年12月期 273,127株

2. 17年12月期の業績予想(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	年間
	百万円	百万円	百万円	円	円	円
中間期	15,000	120	50	0 0	—	—
通期	30,400	240	100	—	5 00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円83銭

※上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、5ページをご参照ください。

貸 借 対 照 表

科 目	当 期 (16. 12. 31 現在)	前 期 (15. 12. 31 現在)	増 減 額
	千円	千円	千円
資 産 の 部			
流 動 資 産	13,154,867	14,548,404	△ 1,393,537
現 金 預 金	2,622,829	2,922,351	△ 299,522
受 取 手 形	245,603	249,989	△ 4,385
売 掛 金	7,333,136	7,541,661	△ 208,524
商 品 製 品	1,196,371	1,180,731	15,639
原 材 料	989,757	904,429	85,327
仕 掛 品	40,245	38,081	2,164
前 払 費 用	59,585	52,695	6,890
未 収 入 金	89,832	199,733	△ 109,901
短 期 貸 付 金	126,989	1,138,535	△ 1,011,546
繰 延 税 金 資 産	327,498	219,923	107,574
そ の 他	123,218	100,430	22,787
貸 倒 引 当 金	△ 200	△ 159	△ 41
固 定 資 産	6,550,883	6,889,305	△ 338,422
有 形 固 定 資 産	(3,217,952)	(3,449,189)	(△ 231,236)
建 物	889,826	933,133	△ 43,307
構 築 物	39,757	42,908	△ 3,151
機 械 装 置	1,217,185	1,407,216	△ 190,031
車 両 運 搬 具	12,275	12,773	△ 498
工 具 器 具 備 品	64,206	55,336	8,870
土 地	992,602	992,602	—
建 設 仮 勘 定	2,100	5,218	△ 3,118
無 形 固 定 資 産	(12,230)	(12,480)	(△ 250)
諸 施 設 利 用 権	1,139	1,389	△ 250
電 話 加 入 権	11,091	11,091	—
投 資 そ の 他 の 資 産	(3,320,699)	(3,427,635)	(△ 106,935)
投 資 有 価 証 券	1,493,170	1,632,527	△ 139,357
子 会 社 株 式	20,000	50,000	△ 30,000
出 資 金	1,550	1,550	—
長 期 貸 付 金	111,765	112,978	△ 1,212
長 期 前 払 費 用	747,426	626,322	121,104
繰 延 税 金 資 産	767,996	840,010	△ 72,013
そ の 他	265,590	232,880	32,710
貸 倒 引 当 金	△ 86,800	△ 68,633	△ 18,166
資 産 合 計	19,705,751	21,437,710	△ 1,731,959

科 目	当 期 (16. 12. 31 現在)	前 期 (15. 12. 31 現在)	増 減 額
	千円	千円	
負債の部			
流動負債	8,115,105	9,727,830	△ 1,612,725
支払手形	392,095	626,955	△ 234,859
買掛金	2,950,645	2,904,761	45,883
短期借入金	2,000,000	2,960,000	△ 960,000
未払金	191,997	223,963	△ 31,966
未払法人税等	141,867	357,924	△ 216,056
未払消費税等	75,947	105,135	△ 29,188
未払費用	2,189,497	2,375,810	△ 186,313
預り金	155,126	138,762	16,364
その他	17,928	34,516	△ 16,588
固定負債	3,349,445	3,419,754	△ 70,309
退職給付引当金	2,906,083	3,005,844	△ 99,760
役員退職慰労引当金	442,161	412,410	29,751
その他	1,200	1,500	△ 300
負債合計	11,464,550	13,147,585	△ 1,683,035
資本の部			
資本金	2,843,203	2,843,203	—
資本剰余金	2,407,959	2,407,959	—
資本準備金	800,000	2,407,959	△ 1,607,959
その他資本剰余金	(1,607,959)	(—)	(1,607,959)
資本金及び資本準備金減少差益	1,607,959	—	1,607,959
利益剰余金	2,929,977	2,921,017	8,960
利益準備金	—	293,064	△ 293,064
固定資産圧縮積立金	74,371	72,618	1,752
別途積立金	2,400,000	2,400,000	—
当期末処分利益	455,606	155,334	300,272
その他有価証券評価差額金	271,112	179,024	92,088
自己株式	△ 211,052	△ 61,079	△ 149,973
資本合計	8,241,200	8,290,124	△ 48,924
負債資本合計	19,705,751	21,437,710	△ 1,731,959

損 益 計 算 書

科 目	当 期 (16. 1. 1 ~ 16. 12. 31)	前 期 (15. 1. 1 ~ 15. 12. 31)	増 減 額
	千円	千円	千円
経常損益の部			
営業損益の部			
売 上 高	30,629,176	31,751,629	△ 1,122,453
売 上 原 価	18,599,854	18,325,998	273,856
販売費一般管理費	11,642,165	12,704,846	△ 1,062,680
営 業 利 益	387,155	720,784	△ 333,628
営業外損益の部			
営 業 外 収 益	(115,813)	(146,238)	(△ 30,424)
受 取 利 息	15,134	14,444	689
有 価 証 券 利 息	2,179	1,288	891
受 取 配 当 金	17,817	51,855	△ 34,037
収 入 賃 貸 料	55,493	55,493	—
雑 収 入	25,188	23,156	2,031
営 業 外 費 用	(120,175)	(227,640)	(△ 107,464)
支 払 利 息	22,506	25,354	△ 2,847
賃 貸 資 産 費 用	24,733	26,803	△ 2,069
為 替 差 損	20,954	112,577	△ 91,623
雑 支 出	51,981	62,904	△ 10,923
経 常 利 益	382,792	639,382	△ 256,589
特別損益の部			
特 別 利 益	(—)	(188,820)	(△ 188,820)
固 定 資 産 売 却 益	—	314	△ 314
投 資 有 価 証 券 売 却 益	—	188,506	△ 188,506
特 別 損 失	(57,440)	(189,364)	(△ 131,924)
固 定 資 産 売 却 損	—	113	△ 113
固 定 資 産 廃 棄 損	8,874	18,944	△ 10,070
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	400	3,760	△ 3,360
製 造 物 賠 償 責 任 損 失	—	146,446	△ 146,446
子 会 社 株 式 評 価 損	30,000	—	30,000
貸 倒 引 当 金 繰 入	18,166	20,100	△ 1,933
税引前当期純利益	325,352	638,837	△ 313,484
法人税、住民税及び事業税	309,000	369,914	△ 60,914
法人税等調整額	△ 98,503	△ 35,713	△ 62,789
当期純利益	114,855	304,637	△ 189,781
前期繰越利益(△損失)	47,686	△ 149,302	196,989
利益準備金取崩額	293,064	—	293,064
中間配当額	—	—	—
当期末処分利益	455,606	155,334	300,272

利 益 処 分 案

当 期 (16. 1. 1 ~ 16. 12. 31)		前 期 (15. 1. 1 ~ 15. 12. 31)	
科 目	金 額	科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	455,606 ^{千円}	当 期 未 処 分 利 益	155,334 ^{千円}
これを次のように処分します		これを次のように処分します	
利 益 配 当 金	103,482	利 益 配 当 金	105,894
次 期 繰 越 利 益	352,124	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,752
		次 期 繰 越 利 益	47,686

(注) 固定資産圧縮積立金は、事業税の外形標準課税導入に伴う税効果会計の実効税率変更によるものであります。

重要な会計方針

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券	償却原価法（定額法）
子会社及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

商品製品	先入先出法に基づく原価法
原材料	総平均法に基づく原価法
仕掛品	先入先出法に基づく原価法

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,112,835千円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を採用しております。

・ヘッジ方針とヘッジ手段、ヘッジ対象

ヘッジ方針…当社の内規に基づき為替変動リスクを回避する為にデリバティブ取引を利用しております。当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

- ヘッジ手段…為替予約
- ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務
- 有効性評価の方法…実需への振当てを行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております。

7. 消費税等の処理

税抜き処理を採用しております。

8. 期末日満期手形の処理

当期末日（金融機関休業日）支払期日の受取手形については、同日に決済されたものとして処理しており、その金額は、41,115千円であります。

注 記 事 項

（貸借対照表関係）

当 期 (16. 12. 31 現在)	前 期 (15. 12. 31 現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,872,120 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,561,165 千円
2. 担保に供している資産 有形固定資産（簿価） 1,591,671 千円	2. 担保に供している資産 有形固定資産（簿価） 1,736,182 千円
3. 自己株式の株数 755,700 株	3. 自己株式の株数 273,127 株

（リース取引関係）

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っているため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

当 期 (16.1.1~16.12.31)	前 期 (15.1.1~15.12.31)
(単位千円)	(単位千円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
棚卸資産評価損 2,913	棚卸資産評価損 5,336
未払費用概算計上額 281,735	未払費用概算計上額 154,764
未払事業税 11,256	未払事業税 30,787
その他 31,592	その他 29,035
繰延税金資産 (流動) 合計 <u>327,498</u>	繰延税金資産 (流動) 合計 <u>219,923</u>
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
退職給付引当金 774,332	退職給付引当金 780,833
役員退職慰労引当金 179,517	役員退職慰労引当金 167,438
その他 86,825	その他 64,934
繰延税金資産 (固定) 小計 1,040,675	繰延税金資産 (固定) 合計 <u>1,013,206</u>
評価性引当金 <u>△ 36,540</u>	
繰延税金資産 (固定) 合計 <u>1,004,135</u>	
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
固定資産圧縮積立金 <u>△ 50,833</u>	固定資産圧縮積立金 <u>△ 50,833</u>
その他有価証券評価差額金 <u>△ 185,306</u>	その他有価証券評価差額金 <u>△ 122,363</u>
繰延税金負債 (固定) 合計 <u>△ 236,139</u>	繰延税金負債 (固定) 合計 <u>△ 173,196</u>
繰延税金資産 (固定) の純額 <u>767,996</u>	繰延税金資産 (固定) の純額 <u>840,010</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 42.0%	法定実効税率 42.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△ 1.8</u>	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△ 2.9</u>
住民税均等割等 10.4	住民税均等割等 5.5
税率変更による 11.6	税率変更による 4.5
評価性引当金 <u>△ 2.5</u>	その他 <u>0.6</u>
その他 <u>△ 2.5</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>52.3</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>64.7</u>	
3. _____	3. 地方税法等の一部を改正する法律 (平成15年法律第9号) が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算 (ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。) に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.6%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額 (繰延税金負債の金額を控除した金額) が28,965千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が33,185千円、その他有価証券評価差額金が4,219千円それぞれ増加しました。

(1株当たり情報)

当 期 (16.1.1~16.12.31)		前 期 (15.1.1~15.12.31)	
1株当たり純資産額	398円19銭	1株当たり純資産額	391円43銭
1株当たり当期純利益	5円47銭	1株当たり当期純利益	14円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。	
		当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。	
		なお、これによる影響はありません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期 (16.1.1~16.12.31)	前 期 (15.1.1~15.12.31)
当期純利益(千円)	114,855	304,637
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	114,855	304,637
期中平均株式数(株)	20,989,488	21,362,683

部 門 別 売 上 高

部 門	当 期 (16.1.1~16.12.31)		前 期 (15.1.1~15.12.31)		増 減 額 千円	増 減 率 %
	金 額 千円	構成比 %	金 額 千円	構成比 %		
チ ャ コ	26,762,232	87.4	27,921,758	87.9	△ 1,159,525	△ 4.2
ナ ッ ツ	1,149,558	3.7	1,174,136	3.7	△ 24,577	△ 2.1
デ ザ ー ト	1,800,635	5.9	1,751,842	5.5	48,792	2.8
チ ョ コ レ ー ト	868,942	2.8	850,640	2.7	18,301	2.2
そ の 他	47,807	0.2	53,251	0.2	△ 5,443	△ 10.2
合 計	30,629,176	100.0	31,751,629	100.0	△ 1,122,453	△ 3.5

(注) 受注生産は行っておりません。

役員 の 異 動

(平成17年 3 月30日付予定)

塚 本 晴 之	新役職名	取締役 (兼) 六甲フーズ株式会社代表取締役社長
	旧役職名	専務取締役 (兼) 六甲フーズ株式会社代表取締役社長